

# 経済同友会・同友クラブ共催 2025年新年会員懇談会

経済同友会は2月7日、帝国ホテルにて同友クラブ共催の「新年会員懇談会」を開催した。新浪剛史経済同友会代表幹事、加藤丈夫同友



クラブ理事長をはじめ、双方の会員約160人が参加し親睦を深めた。新浪代表幹事は開会挨拶で、昨年の能登震災復興支援を継続するとともに、社会保障制度改革や賃上げの促進、人材の流動化の重要性に言及し、会員相互の活発な交流を呼び掛けた。来賓挨拶に立った木原誠二衆議院議員・自由民主党選挙対策委員長は日本経済の好転に向けた政策の推進を強調した。今回は木原議員のスピーチをお伝えする。

## 来賓挨拶(要旨)



今年こそ  
「楽観論」語れる年に

木原 誠二

衆議院議員  
自由民主党 選挙対策委員長

日本経済の現状を振り返ると、この数十年は悲観論が先行していた。しかし、ようやく光が差し込み始め、今年こそ「楽観論」を語れる転換の年にしたい。岸田政権発足時、「まず賃金を上げ、投資を拡大することが成長につながる」と総理に提言した。当時は「成長がなければ賃上げはできない」という考えが根強かったが、長年の経済停滞を招いた要因の一つと考え、まず先に賃上げ、投資を実施し、経済の好循環を生み出すことが重要と考えた。企業側にはその分リスクを取ってもらうので、そのリスクに対して官民が連携し、予見可能性のある経営を可能とすべく価格の適正化、下請け取引の適正化に取り組んでいる。

昨年、多くの企業が高い賃上げを実現し、投資も増加した。皆さまの努力に対し、心より感謝している。しかし、30年続いたデフレマインドを変えるには2～3年では不十分だ。今年も引き続き、力強い賃上げと投資拡大への取り組みをお願いしたい。

課題は「物価高対策」

「地域経済の活性化」「輸出拡大」

今年の重点課題として「物価高対策」「地域経済の活性化」「輸出拡大」の3点

を挙げる。

第一に、物価高対策。コストプッシュ型のインフレが続く、この状況を克服しなければデフレへの逆戻りもあり得る。2024年の実質消費支出がマイナスとなり、皆さまの賃上げ努力にもかかわらず、実質賃金や消費が伸びない現状が続いている。インフレで最も利益を得るのは債務者だ。日本最大の債務者は政府であり、政府の積極的な関与が不可欠だ。公共事業の労務費や資材単価、また医療・介護・保育などの賃金をインフレ対応で適正に引き上げる必要がある。経済財政諮問会議を活用し、物価高対策を進める。

第二に、地域経済の活性化。東京への一極集中が続くが、1人当たりGDPや可処分所得の成長率は一部地域の方が高い。都市集中の経済メリットが限界を迎え、地域にこそ成長の余地が残っている。従来の地方創生は官主導で権限・財源を地域に移譲する手法が中心だった。しかし、令和時代の地方創生は民主導となり、官はそれを支える形に変えるべきである。

現在、全国100カ所に企業城下町を作るプロジェクトを推進している。企業が地方に進出すれば人が移動し、投資が集まり、産業の集積が進む。企業が地域に根付けば、教育や福祉、インフラ整備への関心も高まり、共助型資本主義の実現にもつながる。こうした取り組みを進め、地方経済の活性化を図る。

第三に、輸出拡大。昨年、日本はドイツにGDPで抜かれる事態となった。

ドイツは人口が日本の約7割に過ぎないが、外需を取り込む力に優れ、日本はその競争力に後れを取る。しかし、日本には世界に誇る技術がある。量子技術、宇宙産業、グリーントランスフォーメーション(GX)といった分野で、日本が世界的に不可欠な存在となる可能性がある。研究開発から設備投資、人材育成、産業育成まで一貫貫通で官民が連携し、投資を集中させることが不可欠だ。今年には輸出立国のビジョンを確立し、その実現に向けた施策を推進する。

経済成長には国際社会の安定と国内政治の安定が不可欠である。米国の政権交代があっても、日米関係は大きく変わらない。日本は最大の対米投資国であり、多くの雇用を創出している。投資とエネルギー協力を通じ、ウィンウィンの関係を築くことが重要だ。一方で、国際社会全体が「分断と対立の時代」に突入した。日本は自由貿易の枠組み維持に向け、国際協調をリードすべきだ。国内政治についても、少数与党の状況を踏まえ、国民の信頼を取り戻し、安定した政権運営を図ることが求められる。まずは年度内の予算成立を最優先とし、経済、外交、安全保障、社会保障など多方面にわたる政策を推進していく。

皆さまのご尽力に支えられ、日本経済は着実に前進している。今年さらなる賃上げと投資拡大を実現し、持続可能な成長を目指す年となる。経済界と政治が一体となり、日本の未来を切り開くことが重要だ。